

平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年10月8日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL http://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)福元 啓介 (TEL) 03(6809)1165
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	3,288	52.9	319	157.2	315	153.8	195	30.6
26年8月期	2,150	64.0	124	—	124	—	149	—
(注) 包括利益	27年8月期		194百万円(29.2%)		26年8月期		150百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	13.99	12.69	15.4	16.8	9.7
26年8月期	11.90	—	15.3	9.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 —百万円 26年8月期 —百万円

(注)当社は平成26年7月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、また平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	2,224	1,516	66.9	103.33
26年8月期	1,530	1,056	69.0	84.03

(参考) 自己資本 27年8月期 1,489百万円 26年8月期 1,056百万円

(注)当社は平成26年7月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、また平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	292	△166	254	1,286
26年8月期	253	△56	△46	903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,161	52.3	194	15.8	184	12.8	113	8.3	7.86
通期	4,687	42.5	458	43.5	495	56.9	288	47.4	20.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年8月期	14,410,500株	26年8月期	12,568,000株
27年8月期	—株	26年8月期	—株
27年8月期	13,965,089株	26年8月期	12,568,000株

(注) 当社は平成26年7月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、また平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	3,259	55.8	322	101.4	319	83.4	196	69.0
26年8月期	2,092	60.1	159	—	174	—	116	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	14.06	12.76
26年8月期	9.25	—

(注) 当社は平成26年7月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、また平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年8月期	2,167	1,484	1,481	1,049	68.4	102.82	83.53	
26年8月期	1,515	1,049	1,049	1,049	69.3	83.53	83.53	

(参考) 自己資本 27年8月期 1,481百万円 26年8月期 1,049百万円

(注) 当社は平成26年7月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、また平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融緩和や財政出動がもたらした円高是正や株価上昇による景況感の改善に加え、消費増税前の駆け込み需要も寄与し、企業収益、個人消費共に改善傾向にあります。しかしながら、エネルギー関連をはじめとする物価上昇等わが国経済が抱える構造的な問題が表面化しつつあり、また欧米諸国における財政問題や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの関連するソフトウェア関連市場では、近年抑制されていた企業のIT投資に回復傾向が見られ、受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェアなどのエンタープライズ向けソフトウェア市場が堅調に推移したほか、スマートフォンやタブレットの普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が活況に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を中心に、既存顧客とのリレーションを強化し、より一層収益基盤を拡大した一方で、人材、ツール、サービス開発等にも積極的な投資活動を行ってまいりました。また、活況なゲーム分野へのソフトウェアテストサービスの提供を進め、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、既存案件の継続・拡大に加え、新規案件の獲得が好調に推移したことにより、売上高、利益両面において前連結会計年度から連続して過去最高を更新する結果となりました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、3,288,705千円（前年度比52.9%増）、営業利益は319,183千円（前年度比157.2%増）、経常利益は315,405千円（前年度比153.8%増）、当期純利益は195,344千円（前年度比30.6%増）となりました。

当社グループが営むソフトウェアテスト事業では、ソフトウェア開発の各工程において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するサービスを提供しております。当連結会計年度では、エンタープライズ向けソフトウェア市場のソフトウェアテストソリューションの認知が進み好調に推移したほか、モバイルゲーム市場に対応したテストソリューションのニーズも好調に推移いたしました。

サービス別の業績は次のとおりです。

(i) コンサルティングサービス

コンサルティングサービスでは、主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制構築支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、コンサルティングサービスの提供が可能な優秀な人材の獲得を続けながら、既存顧客とのリレーション強化に努め、収益基盤を強化してまいりました。コンサルティングサービスはニーズが大きいものの当社グループのソフトウェアテスト手法やノウハウを熟知した優秀な人材の採用、育成が必要となり、重要な経営課題と位置づけて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度のコンサルティングサービスの売上高は1,003,485千円（前年度比21.0%増）となりました。

(ii) ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、これを実行するテスト実行工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして提供しております。当社グループでは独自に開発したCATシステムにより生産性を追求したソリューションサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、コンサルティングサービスの拡大に連動したソリューションサービス受託の拡大を継続する一方で、テスト自動化に関連したサービスの拡充に注力し、その収益も拡大させてまいりました。また、ソーシャルゲームを中心としたエンターテインメント領域のソフトウェアテストソリューションの牽引もあり大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度のソリューションサービスの売上高は2,179,939千円（前年度比81.1%増）となりました。

(iii) ヒンシツプラットフォームサービス

コンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジやデータが蓄積いたします。ヒンシツプラットフォームサービスでは、そうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして提供しております。

当連結会計年度においては、テスト自動化の支援業務やセキュリティテスト、負荷テストなどの非機能テストと呼ばれるテストソリューションサービスが好調に推移したほか、教育サービスも堅調に推移いたしました。また、CATシステムのSaaS提供も開始しており、更なる成長に向けた取り組みを継続しております。

この結果、当連結会計年度のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は105,280千円（前年度比76.5%増）となりました。

(今後の見通し)

当社では当社グループの提供するソフトウェアテスト事業の市場規模は、国内で4兆円規模と推定している一方で、国内ではアウトソーシングが進んでいない現状から潜在的な成長機会は非常に大きいものと考えております。また、ソフトウェア関連市場が好調に推移する中で、IT人材の不足が深刻化しており、ソフトウェア開発企業で社内エンジニアを開発に注力させ、テスト業務をアウトソースする流れが加速していることから、当社の業績も好調に拡大を続けるものと考えております。

一方で優秀な人材の獲得は当社においても重要な経営課題となっております。当社グループではソフトウェアテストの適性を評価できる独自の検定試験を設けることで、キャリアにかかわらずソフトウェアテストの適性がある優秀な人材を採用することができておりますが、深い業務知識が必要となったり、技術的な難易度の高いソフトウェアを対象としたソフトウェアテスト業務の実施にあたっては、優秀なエンジニアの安定的な採用は当社の成長に重要な影響を与える要因となっております。

こうした状況から2016年8月期の第2四半期累計期間の連結業績予想は、売上高2,161百万円（前年同期比52.3%増）、営業利益194百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益184百万円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益113百万円（前年同期比8.3%増）となる見通しです。また、通期業績予想は、売上高4,687百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益458百万円（前年同期比43.5%増）、経常利益495百万円（前年同期比56.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益288百万円（前年同期比47.4%増）となる見通しです。

なお、2016年8月期の業績予想値の前提条件は以下のとおりです。

売上高については、継続した取引先と新規顧客に分けて予想しております。ソフトウェアテストサービスはソフトウェアを開発する事業者に対して継続して提供することが多く、安定した取引関係を維持拡大していくこととなります。そうした継続した取引先については当社の売上高の約8～9割を占めておりますが、過去の取引実績や営業状況を踏まえつつ、顧客単位で通期の取引予想額を算出しております。一方、新規顧客については問い合わせ数、訪問数、営業担当者数などの過去の実績を参考として通期で獲得が見込まれる金額を算出しております。当期は対前年比42.5%増の4,687百万円の売上高を見込んでおります。

営業利益については、売上予想値を前提として策定される売上原価計画、販売費及び一般管理費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。当社の売上原価の大部分は労務費及び外注費で構成されますが、売上拡大に伴う人員増加を想定し、売上原価は対前年比で43%程度の増加を見込んでおります。また、人材採用や教育への投資や、当社のサービス提供の基礎となるソフトウェアであるCATシステムへの開発投資、海外進出やM&Aの準備に向けた投資、更なる成長基盤となる情報インフラの整備などに重点的に投資することを計画しており、販売費及び一般管理費は前年比40%程度の増加を見込んでおります。そのため営業利益は対前年比43.5%増の458百万円を見込んでおりますが、営業利益率は9.8%（対前年比+0.1ポイント）と前年並みとなる見通しです。

経常利益については、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。当期は子会社での助成金収入の発生を織り込み、前年比56.9%増の495百万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる税金費用等を考慮して算出した金額を予想値としており、当期は前年比47.4%増の288百万円となる見通しです。なお、現時点で特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ570,187千円増加し1,802,643千円となりました。これは主に、現金及び預金が383,770千円、売掛金が155,692千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ123,634千円増加し421,864千円となりました。これは主に、ソフトウェア開発により無形固定資産が39,679千円、増床に伴う敷金の差入等により投資その他の資産が65,611千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ230,931千円増加し692,256千円となりました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が74,304千円、従業員の増加に伴い未払費用が44,188千円、賞与引当金が27,588千円増加したほか、業務拡大に伴い未払金や未払消費税等が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,690千円増加し16,020千円となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金金が10,080千円減少しましたが、その他固定負債が12,770千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ460,201千円増加し1,516,231千円となりました。これは主に、株式上場に伴う増資やストックオプションの行使に伴う払い込みにより資本金、資本剰余金がそれぞれ117,894千円増加したほか、当期純利益の計上により利益剰余金が195,344千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ383,770千円増加して1,286,900千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は292,213千円となりました。これは主に、売上債権の増加157,312千円、法人税等の支払額143,735千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益315,723千円、減価償却費52,775千円、仕入債務の増加75,816千円、未払金及び未払費用の増加89,132千円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動において使用した資金は166,347千円となりました。これは主に、業務拡大に伴い東京及び福岡テストセンターの増床準備・移転工事の実施や、事業基盤確立のためのソフトウェア取得により、有形固定資産の取得による支出33,065千円、無形固定資産の取得による支出51,966千円、敷金の差入による支出53,130千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は254,341千円となりました。これは主に、株式の発行による収入235,788千円及び少数株主からの払込みによる収入27,500千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	78.1	69.0	66.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	688.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△47.2	254.8	885.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率(%)：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：キャッシュ・フロー／利払い

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成25年8月期及び平成26年8月期については、各連結会計年度末時点で当社は未上場のため記載を省略しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案した上で、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) ソフトウェアテスト市場の動向について

当社グループは、ソフトウェアテスト事業を中心とした事業展開を図っております。当社がソリューションサービスとして提供しているソフトウェアテストのアウトソース市場は、ソフトウェア開発会社の品質意識の高まりやIT人材不足等の社会的要請を背景に拡大傾向にあり、当社グループは、今後もこの傾向は継続するものと見込んでおります。

しかしながら、当社グループの期待どおりにソフトウェアテストのアウトソース市場が拡大しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化の可能性について

当社グループは、独自に仕組化・標準化した高品質なソフトウェアテストサービスにより、国内のソフトウェアテストアウトソース業務を提供する競合各社に対し、差別化を図っております。

しかしながら、ゲーム、スマートフォンアプリケーションなどのような、比較的シンプルなソフトウェアテスト業務の領域においては、テスト業務が労働集約的になりやすく、参入障壁が低いため、多数の競合事業者が参入しており、競合が生じております。

また、海外には多数のソフトウェアテストアウトソーシング会社が存在しており、そうした企業が日本国内に市場参入する場合、価格競争が激しくなる可能性があります。

当社グループは、自社のソフトウェアテストサービスの標準化を推し進めることにより、競合各社に対して差別化を図れるものと考えておりますが、競争激化に対して十分な差別化が図られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループの提供するソフトウェアテスト事業では、当社グループのCAT検定を経て採用された従業員等により、当社グループの認める水準をクリアした従業員等を安定的に確保することは非常に重要です。そのため、当社グループは、継続的に従業員を採用・教育し、また、協力会社との連携を強化することで、十分な人材の確保に努めております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分な従業員等を確保することができなかった場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任等について

当社グループでは、ソフトウェアテストサービスを業務委託を中心とした契約形態により提供しています。ソフトウェアテストサービスの実施に当たっては、顧客企業に対して、ソフトウェアテストサービスはソフトウェア等に含まれる不具合等の全てを発見することを保証するものではなく、また、ソフトウェア等の完全性を保証するものではないことを十分説明するよう努めており、契約上も一定の免責条項等を規定しております。しかしながら、何らかの事情により当社グループが瑕疵担保責任或いは損害賠償責任の追及を受け、賠償責任を負うこととなった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存について

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える顧客企業は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ワークスアプリケーションズ	521,380	24.2	1,128,633	34.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、当該顧客企業とは継続的で良好な関係を維持しております。しかしながら、この取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報の漏洩について

当社グループの提供しているソフトウェアテストサービスにおいては、顧客企業よりソフトウェア等の開発に関する機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、指紋認証システムによる入退室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「IS027001:2013」(ISMS)の認証を取得し、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)労働者派遣法による規制について

当社グループのソフトウェアテスト事業は、一部において実務作業者の人材派遣業務を行っており、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を事業所ごとに取得しており、同法の規制を受けております。

当社においては、法令遵守を徹底し事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような事態が生じた場合、顧客企業からの信頼度が低下する等の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外展開について

当社グループは積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)新規事業展開について

当社グループは、「新しい価値の創造」を目指し、世界中で通用するサービスを創造することを経営理念に掲げており、ソフトウェアテスト以外の領域においても積極的な事業展開を行い、新しい価値を創造する企業としてのブランドを醸成していくことが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、収益の柱としてのソフトウェアテスト事業を拡大させる一方で、既存事業との関連性、収益性、社会性、従業員の士気向上への影響等を考慮した上で、一定の割合を定めて新規事業に積極的に投資しております。

今後も経営理念に従い新規事業の展開を行う可能性がありますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)M&Aについて

当社グループは、既存事業の強化、グローバル展開の加速及び新たな事業領域への展開等を目的として、国内外におけるM&Aを事業展開の選択肢の一つとして考えております。

M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について、弁護士・税理士・公認会計士等の外部専門家の助言を含めたデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスク低減に努めております。

しかしながら、M&Aによる事業展開においては、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大等の効果が得られない可能性があることに加えて、新規事業領域に関しては、M&Aによりその事業固有のリスク要因が加わる可能性があります。これらに加えて、子会社化後の業績悪化やのれんの償却又は減損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的配当を実施していくことを基本方針としておりますが、いまだ内部留保が充実しているとはいえ、創業以来配当を行っておりません。

当連結会計年度については、内部留保を確保するために、利益配当は見送りとしております。

将来的には、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用してまいります。

(12)代表者への依存について

当社代表取締役社長である丹下大は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であり、当社グループの事業運営における事業戦略の策定や業界における人脈の活用等に関して、重要な役割を果たしております。

当社グループは、同氏への過度な依存を回避すべく、経営管理体制の強化、経営幹部職員の育成、採用を図っておりますが、現時点において同氏に対する依存度は高い状況にあると考えております。今後において、何らかの理

由により同氏の当社グループにおける業務遂行の継続が困難となった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ストック・オプションについて

平成27年8月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式は、1,683,000株であり、発行済株式総数14,410,500株の11.68%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社の計4社で構成されております。当社グループはソフトウェア開発企業に向けて、ソフトウェアの品質保証やテストを行うソフトウェアテスト事業を提供しております。

当社は、顧客に対してソフトウェアテストサービスを提供しており、連結子会社であるSHIFT INDIA PRIVATE LTD、SHIFT GLOBAL PTE LTDでは、当社のソフトウェアテスト管理ツールの開発及びソフトウェアテスト業務の実行を担当しております。また、連結子会社である株式会社SHIFT PLUSはソーシャルゲーム等を提供する顧客に対して、ソフトウェアテストサービス、カスタマーサポートサービスを提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」ことを企業理念に掲げ、「すべてのソフトウェアにMade in Japanの品質を」を合言葉とし、日本の製造業で培われた生産管理、品質管理のノウハウをITの世界に持ち込み、今や社会インフラとなった様々なソフトウェアの品質を保証することで、ソフトウェアがより安心、安全、安価に利用できる社会の黒子役として貢献することを経営目標として事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高及び営業利益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、テストエンジニア数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ソフトウェアテスト事業において、今後拡大が見込めるソフトウェアテストのアウトソーシング市場に対応し、主としてエンタープライズ領域、エンターテインメント領域において収益の拡大を図ってまいります。

具体的には、難易度が比較的高く他事業者との差別化が進んでいるエンタープライズ領域においては、ソフトウェアテストのアウトソースニーズを喚起しつつ、優秀なテストエンジニアの採用を進めることで、リーディングカンパニーとしての地位を確立してまいります。また、エンターテインメント領域に対しても、ソリューションサービスを中心としてソフトウェアテストサービスを提供することで、収益の拡大を目指してまいります。

さらに、コンサルティングサービス、ソリューションサービスを通じて蓄積したノウハウやデータをもとに、ヒンシツプラットフォームサービスのメニューを拡充し、より収益性の高いサービスの開発を進め、継続的な成長と収益力の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後さらなる成長を実現する上で以下の事項を経営課題として重視しております。

ソフトウェアテスト事業

① 営業展開について

総務省及び経済産業省による「平成26年情報通信業基本調査」(以下、本調査)によると、我が国において主としてソフトウェア業を営む企業の売上高は14兆401億円と試算されております。また、IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)が公表するソフトウェア開発データ白書2012-2013によると開発工程に占めるテスト工程の割合は新規開発及び改良開発の平均で約33%とされており、当社グループの対面するソフトウェアテストの市場規模は約4兆円と推定され、潜在的ニーズを有していることが推定されます。

しかしながら、依然として顧客企業内においてソフトウェア開発者がソフトウェアテスト業務を行っているのが主流であり、ソフトウェアテストのアウトソース需要は拡大傾向にあるものの、日本国内で顕在化しているアウトソース市場は小規模なものにとどまっています。

当社グループは、この潜在的な4兆円の市場に対して、既存の労働集約的なサービスではなく、仕組化・標準化されたソフトウェアテストサービスを提供することにより、顧客のニーズを喚起し、アウトソース市場を掘り起こしてきました。

当社グループは、引き続き、早期にシェア拡大を図ってまいります。

② 事業基盤の強化

当社グループは、独自に標準化・仕組化されたノウハウに基づきソフトウェアテストを提供しており、その対象分野は、特定の業種・業態にとらわれない幅広い分野を対象としつつ、テストの対象もスマートフォン向けの小規模なアプリケーションから金融機関の基幹システムなどの大規模なものまで、規模や開発言語にもとらわれない幅広いものとなっております。

しかし、今後さらに事業規模を拡大していく上では、サービス分野をより広げていくとともに、ソフトウェアテストの標準化、仕組化を一段と進め、サービス分野別に効率的なオペレーション体制を構築することが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、サービス分野別に専門性を高めた組織体制をとり、独自のソフトウェアテストツール「CAT」の開発を進める等の対策を図ってまいります。

また、それに合わせて優秀な人材を確保、育成することも重要な課題であると認識しています。これまでソフトウェアテストの適性やマネジメント能力を客観的に評価できる検定試験である「CAT検定」によるスクリーニングに加え、当社グループのソフトウェアテスト手法を体系的に学べる教育制度、スキル定義、評価制度、正社員登用制度等により人材の育成を図ってまいりました。

今後もそうした制度等により、より効率的かつ効果的な人材獲得手段を構築するとともに、獲得した人材の育成体制をより強化してまいります。

③ ナレッジ蓄積と新規サービス開発

当社グループではソフトウェアテストサービス提供の過程で得た、追加的なノウハウや不具合情報、開発効率/有効性及びソフトウェアテスト網羅性/十分性に関する各種指標等の統計データを継続的に収集し蓄積しております。今後ヒンシツプラットフォームサービスの収益性を向上させていくためには、こうしたソフトウェアテストやソフトウェア開発に関するナレッジの蓄積をさらに進め、新規のサービス開発を進めていくことが重要な課題であると認識しています。

こうした課題に対応するため、当社グループのソフトウェアテストノウハウを教育事業として公開したり、「CATシステム」に蓄積されたテストデータ・システム障害の情報をオープン化し、エンジニアにナレッジマネジメントの環境を提供するなどの対策を図ってまいります。

④ 海外展開

海外のソフトウェア開発市場は日本よりも大きく、また、ソフトウェアテストのアウトソース市場の顕在化も進んでおります。

そのため、当社グループのサービスの海外展開は当社グループの長期的な成長を実現するために早期に取り組むべき課題であると認識しております。当社グループでは、現在、海外子会社を設立し、日本で培ったソフトウェアテストノウハウに基づき、コスト競争力に優れたリソースを利用したサービスの開発を進めております。こうしたサービス提供の準備が整い次第、北米などの主要なソフトウェア開発市場に進出を図る方針です。

全社的課題

① 企業ブランドの醸成と新規事業展開

当社グループは現在ソフトウェアテスト事業を中心とした事業展開を図っており、標準化された高品質なサービス提供によってエンタープライズ向けソフトウェアに対するソフトウェアテストのリーディングカンパニーとしての地位を確立しつつあるものと認識しております。

一方で当社グループは、「新しい価値の創造」を目指し、世界中で通用するサービスを創造することを経営理念に掲げており、ソフトウェアテスト以外の領域においても積極的な事業展開を行い、新しい価値を創造する企業としてのブランドを醸成していくことが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、収益の

柱としてのソフトウェアテスト事業を拡大させる一方で、既存事業との関連性、収益性、社会性、従業員の士気向上への影響等を考慮した上で、一定の割合を定めて新規事業に積極的に投資してまいります。

② 内部管理体制の強化

当社グループは、更なる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには、効率的なオペレーション体制を基盤としながら、内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しており、コンプライアンス体制及び内部統制の充実・強化を図って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,130	1,286,900
売掛金	262,348	418,040
たな卸資産	3,338	13,259
繰延税金資産	38,179	50,081
その他	27,071	37,112
貸倒引当金	△1,611	△2,752
流動資産合計	1,232,455	1,802,643
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,867	83,698
その他(純額)	45,145	67,659
有形固定資産合計	133,012	151,357
無形固定資産		
投資その他の資産	59,827	99,506
投資その他の資産		
投資有価証券	—	34,465
繰延税金資産	13,437	2,432
敷金及び保証金	91,947	134,015
その他	5	87
投資その他の資産合計	105,389	171,000
固定資産合計	298,230	421,864
資産合計	1,530,685	2,224,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,549	127,854
1年内返済予定の長期借入金	10,920	10,080
未払費用	145,020	189,209
未払法人税等	104,883	84,898
賞与引当金	42,386	69,975
その他	104,565	210,238
流動負債合計	461,325	692,256
固定負債		
長期借入金	13,040	2,960
その他	290	13,060
固定負債合計	13,330	16,020
負債合計	474,655	708,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,950	570,844
資本剰余金	437,950	555,844
利益剰余金	163,875	359,220
株主資本合計	1,054,775	1,485,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△194
為替換算調整勘定	1,254	3,317
その他の包括利益累計額合計	1,254	3,123
新株予約権	—	2,520
少数株主持分	—	24,679
純資産合計	1,056,029	1,516,231
負債純資産合計	1,530,685	2,224,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2,150,837	3,288,705
売上原価	1,461,491	2,213,492
売上総利益	689,346	1,075,212
販売費及び一般管理費	565,223	756,029
営業利益	124,122	319,183
営業外収益		
受取利息	196	119
還付加算金	414	—
為替差益	—	3,661
補助金収入	1,800	—
消費税等差額	678	—
その他	730	543
営業外収益合計	3,820	4,324
営業外費用		
支払利息	994	330
株式交付費	—	5,532
上場関連費用	2,339	2,239
為替差損	333	—
営業外費用合計	3,667	8,101
経常利益	124,275	315,405
特別利益		
投資有価証券売却益	4,748	—
子会社株式売却益	84,948	318
特別利益合計	89,697	318
特別損失		
固定資産除却損	2,263	—
特別損失合計	2,263	—
税金等調整前当期純利益	211,708	315,723
法人税、住民税及び事業税	99,491	124,005
法人税等調整額	△37,402	△805
法人税等合計	62,089	123,200
少数株主損益調整前当期純利益	149,619	192,523
少数株主損失(△)	—	△2,820
当期純利益	149,619	195,344

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	149,619	192,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△194
為替換算調整勘定	1,002	2,063
その他の包括利益合計	1,002	1,869
包括利益	150,622	194,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,622	197,213
少数株主に係る包括利益	—	△2,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	452,950	437,950	11,984	902,884	251	251	903,136
当期変動額							
連結範囲の変動			2,271	2,271			2,271
当期純利益			149,619	149,619			149,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,002	1,002	1,002
当期変動額合計	—	—	151,891	151,891	1,002	1,002	152,893
当期末残高	452,950	437,950	163,875	1,054,775	1,254	1,254	1,056,029

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	452,950	437,950	163,875	1,054,775
当期変動額				
新株の発行	117,894	117,894		235,788
当期純利益			195,344	195,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	117,894	117,894	195,344	431,132
当期末残高	570,844	555,844	359,220	1,485,908

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	1,254	1,254	—	—	1,056,029
当期変動額						
新株の発行						235,788
当期純利益						195,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	2,063	1,869	2,520	24,679	29,068
当期変動額合計	△194	2,063	1,869	2,520	24,679	460,201
当期末残高	△194	3,317	3,123	2,520	24,679	1,516,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,708	315,723
減価償却費	35,534	52,775
固定資産除却損	2,263	—
のれん償却額	5,465	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	659	1,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,386	27,588
受取利息及び受取配当金	△196	△119
支払利息	994	330
為替差損益 (△は益)	685	△3,703
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,748	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△84,948	△318
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,352	△157,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,422	△9,921
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,146	△9,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,141	75,816
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	48,371	89,132
その他	50,762	54,251
小計	244,004	436,159
利息及び配当金の受取額	196	119
利息の支払額	△994	△330
法人税等の支払額	△3,603	△143,735
法人税等の還付額	13,839	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,443	292,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,329	△33,065
無形固定資産の取得による支出	△30,793	△51,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100,434	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△280
投資有価証券の取得による支出	△10,253	△34,751
投資有価証券の売却による収入	15,002	—
敷金の回収による収入	30,121	6,847
敷金の差入による支出	△14,464	△53,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,284	△166,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,880	△10,920
株式の発行による収入	—	235,788
少数株主からの払込みによる収入	—	27,500
新株予約権の発行による収入	—	2,520
その他	—	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,880	254,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	3,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,044	383,770
現金及び現金同等物の期首残高	749,077	903,130
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,008	—
現金及び現金同等物の期末残高	903,130	1,286,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 主要な連結子会社の名称

SHIFT GLOBAL PTE LTD

SHIFT INDIA PRIVATE LTD

株式会社 SHIFT PLUS

平成27年4月6日に、株式会社SHIFT PLUSを設立し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成26年10月1日に、連結子会社であった株式会社アドバゲーミングの全株式を譲渡し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHIFT INDIA PRIVATE LTDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(a) 仕掛品 個別法

(b) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づき定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の

特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアテスト」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアテスト」は顧客のソフトウェア品質を向上させるための、コンサルティング、調査、検証、テスト設計、実行等の業務を提供しております。

「その他事業」では、「アドバゲーム」事業及び「SCENTEE」事業を提供しております。「アドバゲーム」では、企業やその商品・製品・サービス等の広告を目的として提供されるアドバゲームの企画及び受託・開発・運營業務を提供しております。「SCENTEE」では、スマートフォン向けアクセサリデバイスの開発等を行っております。なお、「SCENTEE」事業は平成26年7月に売却済みであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	ソフトウェア テスト	その他事業			
		アドバゲーム	SCENTEE		
売上高					
外部顧客への売上高	2,092,109	25,017	33,710	—	2,150,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,092,109	25,017	33,710	—	2,150,837
セグメント利益又は損失 (△)	548,307	8,811	△48,699	△384,297	124,122
セグメント資産	438,019	2,904	—	1,089,761	1,530,685
その他の項目					
減価償却費	23,781	—	1,787	9,966	35,534
のれんの償却額	—	—	5,465	—	5,465
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,109	—	1,957	43,056	177,123

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△384,297千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,089,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,089,761千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属していない本社機能に関連する有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社セグメントの事業セグメントは、ソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において「その他事業」を構成する「アドバゲーム」事業及び「SCENTEE」事業については、それぞれ平成26年7月、平成26年10月に譲渡いたしました。これにより、当連結会計年度から当社グループはソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントとなりました。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング サービス	ソリューション サービス	ヒンシツプラットフォーム サービス	その他	合計
外部顧客への 売上高	829,015	1,203,455	59,638	58,728	2,150,837

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ワークスアプリケーションズ	521,380	ソフトウェアテスト

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング サービス	ソリューション サービス	ヒンシツプラットフォーム フォーム サービス	合計
外部顧客への 売上高	1,003,485	2,179,939	105,280	3,288,705

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱ワークスアプリケーションズ	1,128,633

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

また、のれん未償却残高については該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	84円03銭	103円33銭
1株当たり当期利益金額	11円90銭	13円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	12円69銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年7月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、また平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	149,619	195,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	149,619	195,344
普通株式の期中平均株式数(株)	12,568,000	13,965,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,431,482
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,431,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権個数：4,200個 発行価額：1個当たり600円 対象株式：普通株式 対象株式数：420,000株 権利行使価格：1,201円

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,056,029	1,516,231
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	27,199
(うち新株予約権(千円))	(—)	(2,520)
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(24,679)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,056,029	1,489,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,568,000	14,410,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。